

氏名(本籍)	鹿野繁樹(宮城県)		
学位の種類	博士(社会経済)		
学位記番号	博乙第2082号		
学位授与年月日	平成17年1月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	Econometric Studies of Job Matching in the Japanese Labor Market (日本の労働市場におけるジョブマッチングの計量分析)		
主査	筑波大学教授	博士(経済学)	焼田 党
副査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	太田 誠
副査	筑波大学教授	工学博士	橋本 昭洋
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	吉田 あつし
副査	筑波大学教授	学術博士	吉田 雅敏

論文の内容の要旨

本論文は、近年における日本の労働市場の特徴を、求人・求職のミスマッチという観点から実証的に分析している。具体的には(1) マッチング関数、(2) ベバリッジ曲線、および(3) 賃金曲線の推定を行っている。本論文は6つの章から構成され、オリジナルな実証研究の成果は第2章から第5章までの4つの章に示されている。

第1章は、本論文の目的と構成、研究の動機、先行研究の展望などを述べている。第2章ではマッチング関数を定式化し、日本の47都道府県の1973年から1999年についてのパネルデータを用いてマッチング関数を推定している。地域パネルデータを用いることによって、求人・求職ミスマッチに影響する観測不可能な地域的要因をコントロールできる反面、回帰式中の誤差項の空間的相関が生じる。この問題に対して、本論文では空間計量経済学の手法を適用して対処している。さらに、本論文では地域労働市場でのミスマッチの深刻度を計測するための指標を導入している。推定の結果、マッチング関数の係数パラメータの有意性が確認され、しかも新規雇用は求人・求職件数について規模に関して収穫逓減であること、および、ある地域労働市場で発生した外生ショックの伝播が他地域の新規雇用変動の重要な要素であることが示されている。さらに、推定されたミスマッチ指標の比較から、都市化による集積の利益はみられず、人口密度の高い都市化された地域ほど求人・求職のミスマッチが大きいことも検証している。

第3章では、第2章と同様のデータを用いて、新規雇用、求人・求職データの非定常性の検定およびパネル共和分分析を行い、さらに変数間の共和分関係を考慮した上で様々な回帰分析を行っている。その結果、分析に用いているパネルデータについて新規雇用と求人・求職件数の間に長期的に安定的な共和分関係が存在すること、しかし、それらを考慮した場合にも、第2章で得られたマッチング関数の規模に関する収穫逓減の結果が支持されることを確認している。

第4章では、空間計量経済学の手法により、2000年度の47都道府県クロスセクションデータを用いて、

求職者の地域間移動を許容するように拡張されたベバリッジ曲線が推定される。分析の結果、労働者の地域間移動を示すパラメータとベバリッジ曲線のパラメータも有意に推定され、労働者の地域間移動を通じて近隣地域間で新規雇用が影響しあうことが確認された。また、都市化された人口密度の高い地域ほど定常状態における失業率が高いことも示されている。

第5章では、賃金と失業率との関係を表わす賃金曲線を推定している。失業率が高い時には賃金決定バーゲニングにおける企業の交渉力を高めるため、賃金率は低くなる傾向がある。すなわち負の関係が期待される。本論文では全国消費実態調査に基づいて作成された伴・高木（1999）の擬似パネルデータを用いている。日本における個人賃金の地域失業弾力性は統計的に有意に負であり、他国の実証結果と比較してその絶対値が低いことが示されている。

第6章では論文全体を簡潔に要約し、トランスログ形マッチング関数による検証など、今後の研究への展望を述べている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

鹿野繁樹氏は、日本の地域パネルデータを用いて、均衡雇用理論の立場から日本の労働市場の特徴を実証的に検討している。地域パネルデータを用いた研究としては先駆的な研究であり、また、それゆえに生じる計量経済学的な問題点についても検討した上で解決している。その意味で本論文の貢献は大きい。論文は日本の労働市場を様々な切り口で分析しており、労働者の地域間移動を考慮した分析結果は非常に興味深い。日常生活感覚の説明がもう少しあってもよいようにも思われるが、論文全体として分析はしっかりしており、高いレベルの学位請求論文となっている。

主たる貢献である第2章は *Japan and the World Economy* に、第3章は *Empirical Economics* にそれぞれ掲載予定である。いずれも査読付国際学術雑誌である。以上から、本論文は鹿野繁樹氏が博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有することを示すものである。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。